

【日本農業新聞 2015年10月27日付～11月2日付の紙面から】88回目

<コメント>

政府・自民党は、TPP交渉の大筋合意を受けた農業対策などの「関連政策大綱」策定を急いでいる。農業分野は10月27日から検討を開始し、3週間後の11月17日に対策をまとめるという。20日の総務会で党決定し、それを受けて政府は25日には策定する予定だ。臨時国会を開かず、協定内容が十分公開されることなく、政府・与党だけが対策を打ち出す構図だ。TPPの不安をあおり、対策予算をちらつかせながら国民の目をそらし、交渉経過の検証やTPPの本質を問う議論を避けようとしているとしか見えない。

<概要>

■TPP オレンジ関税撤廃 ミカン産地 寝耳に水／愛媛県／品質で対抗もう限界

【10月27日付1面】

オレンジ生果や果汁の関税を撤廃するTPPの大筋合意を受け、かんきつ産地に衝撃が走っている。TPP交渉では重要5品目以外の農産物の議論が表面化せず“寝耳に水”。生産現場は「外国産との品質差だけでは乗り切れない」と危機感を募らす。愛媛県伊方町のJAにしうわは「高品質ミカンを作る農家でも、加工向けの下級品が1、2割は出る。TPPで今以上に加工向けが行き場を失う。生果価格も引き下げる」と懸念する。

■本紙農政モニター調査 「決議違反」69％／政府と現場認識にずれ 内閣支持18%

【10月28日付1面】

日本農業新聞は、本紙の農政モニターを対象にしたTPP大筋合意に関する意識調査結果をまとめた。農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議が守られたかどうかでは、「決議違反」としたのは69%に達した。安倍晋三首相は、農業分野を含めて「国益にかなう最善の結果を得ることができた」との認識を示しているが、生産現場の受け止めと大きく懸け離れていた。安倍内閣を「支持する」は18%とかつてない低水準にまで下がった。

■農水省分析 最も影響懸念／牛・豚肉と乳製品

【10月29日付1面】

農水省がTPPの交渉結果について品目別に影響を分析し、牛肉と豚肉、乳製品への影響が最も懸念されるとみていることが28日、分かった。関税撤廃や削減に一定の期間がかかるため、当面の輸入急増は予想しにくいとの見方だが、長期的には国産価格の低下なども想定する。分析結果は29日以降、自民党の農林関係合同会議に順次示す。影響分析は、TPP交渉の大筋合意を受け、40品目程度について行った。

■国内対策で農水省検討 発効5年 重点期間に

【10月29日付1面】

TPP交渉の大筋合意を受けた農業対策について、農水省が発効から5年程度を重点期間とし、国内農業の体質強化策を集中的に行う方針を検討していることが28日、分かった。肉用牛肥育経営安定特別対策事業の法制化など、セーフティーネットを長期安定的に

運用できる仕組みも整える方向で検討する。同省は、発効から時間がたって関税の削減幅が大きくなるまでに、短期集中的に国内の生産基盤を体質強化し、影響を回避したい考え。

■国内対策 長期的施策必ず／公明本部検討開始 補正財源の確保重視

【10月29日付3面】

公明党は28日、TPP交渉の大筋合意を受け、TPP総合対策本部の初会合を開き、国内対策の検討に着手した。農業の体質強化策や経営安定策などが柱になる。段階的な関税削減の影響を見込んだ長期的な対策の枠組みを議論する一方、財源に関しては、補正予算の編成をにらんで検討に当たる方針だ。政府のTPP関連政策大綱の策定に向け、11月中旬に党としての提言を取りまとめる。

■農水省 影響を分析 米麦 価格が下落／長期的に果実、野菜も

【10月30日付1面】

農水省は29日、TPPによる米麦や甘味資源作物、一部の野菜・果実など21品目への影響を分析した結果を公表した。12品目で国産価格が下落する懸念があると分析。うち米は、米国とオーストラリア向けの7万8400トンの特別輸入枠の新設で、価格水準が下落する恐れがあると指摘した。国内生産への影響を政府として認めた格好だ。同省は今回公表した21品目を含め、約40品目を分析する。牛肉・豚肉、乳製品などは4日に公表する。

■自民対策実行本部が初会合 来月20日に党提言

【10月30日付1面】

自民党は29日、TPP総合対策実行本部（本部長＝稲田朋美政調会長）の初会合を開いた。政府が11月25日にも策定する「関連政策大綱」に先立ち、農業対策を含む総合的な党提言を同月20日に決めることを確認。対策の補正予算への計上も視野に、検討を進める。分野ごとに対応する調査会や部会で11月13日までに取りまとめるが、対策の肝となる農業分野だけは時間をかけ、17日までとする。20日の総務会で党として決定する。

■米・国別枠 実質1割以上増加／算定基準 いまだ不透明

【10月30日付2面】

TPPの大筋合意で、日本が新たに設ける米の国別枠7万8400トン（13年目以降）は、従来の農水省発表方式（玄米）で換算すると1割以上も膨らむ8万6000トンに達する可能性が出てきた。日本に対する実際の米市場開放の影響は、政府の説明よりも大きくなるのが濃厚となった。今回合意した7万8400トンは玄米トンではなく精米の実トン。精米1トンは玄米1.12トンに相当する。これまでのような玄米換算なら、実際の輸入枠は1割以上多くなる。

■大綱に予算額盛らず／TPP担当相 農業は補正も視野に

【10月31日付2面】

甘利明TPP担当相は30日、11月下旬に政府がまとめるTPPの関連政策大綱について

て、個別の対策費を盛り込むのではなく、ルール分野も含めてTPPの効果を書き「定性的に書く」との見通しを示した。農業対策については影響分析に基づいて補正も視野に予算化していく見通しを示した。甘利担当相は関連政策大綱について「定量的にこの部分でいくら、この部分でいくら、ということではない」と指摘し、対策額を盛り込まない考えを示した。

■TPP 改正農協法 九州一丸で運動／JA中央会・連合会会長 農相に連名要請へ

【11月1日付1面】

九州・沖縄のJA中央会・連合会会長協議会は10月31日、那覇市で会合を開き、改正農協法とTPPの大筋合意に対し九州地区JAグループで統一要請運動を行うことを決めた。改正農協法とTPP大筋合意でブロック単位の中央会会長が統一要請を行うのは全国初。11月中に中央会・連合会会長連名で農相に要請する他、県ごとに選出国會議員に働き掛ける。TPP要請では、安定的な農業経営に向けた予算の確保など万全の対策を訴える。

■TPP 発効は2年ほど先／米大統領選が影響 各国法整備にも時間

【11月1日付1面】

TPPの発効まで2年程度かかるとの見方が、交渉関係者の中で強まっている。12カ国による署名は早くとも来年2月で、鍵を握る米国では今後、大統領選の影響で、議会承認が大幅にずれ込む可能性がある。分野が多岐にわたるため、各国で関連法の整備にも一定の時間がかかる見通し。日本政府は発効までの期間をみながら、今後の農業対策や予算措置のスケジュールを組み立てることになりそうだ。

■TPPで与党 農業対策集中論議へ／地方に出向き意見交換も

【11月2日付1面】

TPPの農業対策策定に向け自民、公明両党は今週、集中的に議論する。農水省による品目別の影響分析を精査し、週末には各地に農林幹部が出向き農家と意見交換する。政府が25日にも決定する関連政策大綱に反映させるため検討を急ぐ。自民党は4日から、農林水産戦略調査会と農林部会の合同会議を連日開く予定だ。6日からは農林幹部らを7道県に派遣し農家らから意見を聞く「地方キャラバン」を行う。

■TPP国内対策で自民 中長期求める声 続出／大幅開放受け 政策転換も

【11月2日付3面】

TPPの農業対策を検討している自民党内で、11月下旬の関連政策大綱策定までの期間が「短い」として、“第2弾・第3弾”となる中長期的な対策も議論すべきだという声相次いでいる。かつてない農産物市場の開放という環境の変化を踏まえ、抜本的な政策転換を求める意見も出ている。

■地方の反発 受け皿に／民主 議員行脚へ“大号令”

【11月2日付3面】

民主党は、T P Pの大筋合意を受け、国会論戦に備え農家や住民の声を聞くため、党幹部を含む国会議員が地方行脚に力を入れる方針だ。農村部中心に大幅な市場開放に反発が広がる中、来夏の参院選に向け、地域の不満や不安の声に寄り添う姿勢をアピールする。同党は、経済連携調査会を設置し、政府のT P P交渉の検証作業に乗り出した。当面は合意内容に関する政府への聞き取りを行い、11月中・下旬から地方の現場視察を本格化する。

以上